

多摩市役所本庁舎建替基本構想（素案）に関するパブリックコメント
に提出された意見及び意見に対する多摩市の考え方

1 パブリックコメントの実施結果

- (1) 実施期間 令和4年11月14日（月）～令和4年12月15日（木）
 (2) 提出者 58人
 (3) 意見 111件

2 意見のまとめと意見に対する多摩市の考え方（1人の方から複数の内容のご意見を頂いた場合は、内容ごとに分割しています。）

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
1	1	1.1 多摩市役所本庁舎の概要	A棟とB棟の延床面積をまとめて表記しているのはなぜか。B棟の面積がA棟より小さく本庁舎に占める割合が低いから、意図的にこのように表記したのではないか。B棟の占める割合が低いとすれば、多摩市政策情報誌 vol.13 の「主たるB棟で築50年を超え、～」との表現は明らかにミスリードであり、本庁舎の建替を2029年度までに進める根拠が大きく揺らぐことになる。	1	本庁舎A棟B棟は、B棟を先に建築し、後にA棟を増築して建物として一体化しているため、延床面積を一括して表示しています。B棟はA棟B棟の延床面積に占める割合は3分の1程度あり、A棟B棟一体の建物は本庁舎を構成する7棟の中でも最も主要なものです。A棟、B棟は老朽化の進行や狭隘化、や耐震性といった共通の課題があり、多摩市における災害時の対応などに支障をきたす危険性があります。近い将来の発生が懸念される大規模地震に備え、早急な対策が必要で、本庁舎全体で狭隘化や老朽化の進行などの課題があることから、本庁舎の建替を速やかに計画的に進めていくことが重要と考えます。
2	2	2.2 建替えの	建替え理由が理解できず、お金をかけてまで本庁舎	3	多摩市役所本庁舎は、築53年が経過しているB棟をはじめと

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
		必要性	<p>を建替える必要を感じない。</p> <p>将来では人口や職員が減り、また、インターネットを使用できない人もいなくなるので大きな建物は必要ない。</p>		<p>して、建物や設備の老朽化や狭隘化に加え、耐震性の不足などの課題があります。市民サービスの向上と、近い将来に発生が危惧される大規模地震への危機管理・対応を早急に図るために、時機を逸せず建替えを行う必要があると考えています。</p> <p>新しい本庁舎は、50年以上の使用に耐える建物を想定していますが、将来の人口や職員の減少などの変化に対応できるように、柔軟性のある設えにするとともに、基本構想策定後の次の基本計画では規模や事業費をさらに精査していきます。</p>
3	2	2.2 建替えの必要性	<p>職員の働きやすい環境が整備され、市民もバリアフリー化され庁舎が使いやすくなるので建替えに賛成。職員が働きやすくなれば市民にも還元される。</p>	1	<p>事業費の縮減に努めながら、ユニバーサルデザインの考え方を基本に、バリアフリー化や高齢者や障がい者への配慮など、すべての人にとって使いやすい本庁舎を目指します。</p> <p>さらに、職員の働き方や仕事の仕方の変化を踏まえた業務の効率性・生産性が向上される執務環境を整備することで、職員が最大のパフォーマンスを発揮して、市民の皆さまによりよいサービスを提供していく考えです。</p>
4	2	2.2 建替えの必要性	<p>本庁舎は老朽化が進んでいると認識していたので、建替えには賛成。費用には慎重になると思うが、重要な施設なので利用者にとって利便性が高く、職員が働きやすい施設になるよう願っている。</p>	1	<p>事業費の縮減に努めながら、ユニバーサルデザインの考え方を基本に、バリアフリー化や高齢者や障がい者への配慮など、すべての人にとって使いやすい本庁舎を目指します。</p> <p>さらに、職員の働き方や仕事の仕方の変化を踏まえた業務の効率性・生産性が向上される執務環境を整備することで、職員が最大のパフォーマンスを発揮して、市民の皆さまによりよいサービスを提供していく考えです。</p>

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
5	2	2.2 建替えの必要性	多摩市に転入した際に市役所を訪問して、古さと全くもって合理性に欠けたシステムに驚いた。災害時の司令塔となる市役所への建て替えは必須と考える。	1	現在、多摩市の本庁舎は、防災拠点機能としての耐震性能と機能の不足、施設・設備の老朽化、狭隘な庁舎空間、行政のデジタル化の進展などへの対応、地球温暖化対策への対応についての課題があります。これらを建替えることにより解消するとともに、「防災指令拠点機能」等の機能を備えた、市民サービスの向上、災害時に市民を守る本庁舎にする考えです。
6	2	2.2 建替えの必要性	市では今後修繕費用がかかる多くの固定資産を抱えており、財源に限られる中で、優先順位の議論は十分なのか。	1	多摩市では、「多摩市公共施設等総合管理計画」を策定し、建築物及び道路、橋梁、下水道、公園、屋外スポーツ施設などの工作物について、長期的な視点で財政負担の軽減と平準化を図りながら、更新・統廃合・長寿命化を総合的かつ計画的に進めています。 さらに本庁舎をはじめとする建築物につきましては、「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」を策定し、個別施設ごとに今後の方向性を示し、大規模改修などを計画的に実施しています。
7	2	2.2 建替えの必要性	市民があまり活用しない建物に 101 億円もの税金を使うことには同意できない。本庁舎の市民サービス機能は廃止し出張所の機能充実する、事務機能についてはオフィスビル等を借りる、防災指令拠点については現在の本庁舎の修繕で対応することで、大幅に費用を削減できる。	1	本庁舎は、防災指令拠点などになる施設であり、また、二元代表制の議会機能を有する施設であることから、長期間、本庁舎としての機能を十分に発揮する柔軟性のある設えにするとともに、耐震性能を備えた堅固な建物建設が必要と考えます。そのため、既存の民間施設を取得したり、借り受けるのではなく、新たに建替えることが適切と認識しています。
8	2	2.2 建替えの	建替えコストがもったいない。既存の民間ビルに入	3	また、今後、DX の取組をできるところから進め、オンラインサービスを拡充していきます。これにより、現在は本庁舎でし

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
		必要性	る、建築年数が浅い建物はコンバージョンやリノベーションをする、などの方法は考えられないか。		かできない手続きや相談も、将来的には駅近機能などで行えるようになることを目指します。本庁舎としてそのような市民サービスを支える機能、職員が働く場所、設備を備えた行政事務機能が必要になることから、一定の規模が本庁舎に必要です。基本構想策定後の次の基本計画では引き続き、規模や事業費をさらに精査していきます。
9	2	2.2 建替えの必要性	市民アンケートを見ると、建物の課題③の狭い庁舎空間については、本庁舎を建替えて広げるという解決策ではなく、むしろ駅近や身近な施設でのサービス機能の拡充で対応を図る、つまり市役所の施設機能の分散化を図ることが解決策になるのではないか。	1	今後、DX の取組をできるところから進め、オンラインサービスを拡充していきます。これにより、現在は本庁舎でしかできない手続きや相談も、将来的には駅近機能などで行えるようになることを目指します。そのため駅近の出張所等の既存施設の一部機能を転換するなど駅近機能の充実に取り組みます。出張所等を情報通信ネットワークでつなぎ、本庁舎から職員が対応させていただくことが公共施設全体としての規模の抑制に資するものと考えています。一方で、本庁舎は、防災指令拠点であり、二元代表制の議会機能を有する施設です。また、オンラインや出張所等の身近での市民サービスを支える職員が働く行政事務機能の場でもあり、一定の規模が必要です。狭い庁舎空間の課題解消のため、新しい本庁舎は現状より規模が大きくなることを本基本構想でお示しましたが、駅近施設等との役割分担・連携を踏まえ、また、打合わせスペース等の多目的化、文書量の削減など、今後、基本計画などの検討の中で規模の精査をしていきたいと考えています。
10	2	2.2 建替えの	構造体新指標の数値について、A 棟と B 棟の値は表	1	本庁舎 A 棟 B 棟につきましては、災害時に災害対策本部を設

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
		必要性	記されているが、第2庁舎から西会議室棟までの各々の値が表記されていない。また、0.9未満の場合、例えば0.75と0.6では各々どの程度の耐震補強が必要なのか、あるいは耐震補強自体は技術的に可能かが説明されていない。関連して、施設・設備の老朽化に対する耐震補強工事を行った場合のコストと維持管理費がどの程度増加するかの情報、説明も不足している。耐震補強工事を行った場合と建替えた場合のコストの比較検証を行うべき。		ける特に重要な建物であることから耐震診断を行っています。A棟B棟はそれぞれ耐震補強済みですが、国が定める防災拠点に必要な水準に至っていません。なお、第二庁舎、第三庁舎などの他の本庁舎は耐震診断を行っていませんが、新耐震基準施行後の建物になります。 また、A棟B棟の耐震性と防災拠点機能の不足の課題の他にも、本庁舎全体として、施設・設備の老朽化による維持管理費の増加、狭隘な庁舎空間、行政のデジタル化の進展などへの対応、地球温暖化対策への対応の課題があり、これらに適切に対応するためには建替えが必要です。
11	2	2.2 建替えの必要性	本庁舎の課題として挙げられている、通路、待合、執務スペース、書類保管等狭隘な空間については、従来の市庁舎機能を前提とした空間づくりの説明であり、市民サービスの提供機能と建替える市庁舎の機能については全面的な発想の転換が必要ではないか。	1	本庁舎は建替え後も数十年に渡り使用し、機能を発揮し続ける建物であることから、多摩市の数十年先を見据えて本庁舎のあるべき姿、さらにはその前提となる将来の市民サービスと市役所の姿を検討しました。その結果、デジタル化により自宅や勤務先など好きな場所で好きな時間にサービスを受けられるようになるなどの将来の市民サービスの姿、出張所等でのサービスが充実し、それらが本庁舎と連携してサービスを提供しているなどの将来に市役所の姿をまとめ、これらを踏まえ、本庁舎の機能などを本基本構想で示しています。
12	3	3.1 将来を見据えた時代認識	P9の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」策定（令和3年12月21日閣議決定）は、令和3年12月24日閣議決定ではないか。	1	ご指摘のとおりです。以下のように修正します。 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」策定（令和3年12月24日閣議決定）

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
13	3	3.1 将来を見据えた時代認識	P11の「○本庁舎と出張所への来庁回数が少ない人が多い」で、本庁舎、出張所ともに「1回」が一番多いと記載があるが、グラフをみると「0回」が一番多い。	1	ご指摘を踏まえ、以下のとおり修正します。 本庁舎、出張所ともに、1年間で1回も来庁していない方が4割以上となっています。来庁した方の回数を見ると、本庁舎では「1回」が22.6%で最も多く、次いで「2回」が13.9%、「3～5回」が12.4%となっています。出張所についても、「1回」が25.0%で最も多く、次いで「2回」が15.1%、「3～5回」が11.7%となっており、本庁舎、出張所ともに、来庁したとしてもその回数は年に1～2回程度の方が半数程度が大半となっています。
14	3	3.1 将来を見据えた時代認識	P12で、「手続き・相談」に関する本文と、「オンラインサービス」に関する本文の2本立てになっているが、本文とグラフが一致していないので、見づらい。	1	本文とグラフのレイアウトを見直して、見やすくします。
15	3	3.2 従来の発想転換の必要性	本庁舎は「市民に来てもらう」だけでなく多様な市民サービス拠点を統括する「司令塔」へ。P16の「有識者懇談会より」に記載されている「将来の市民サービスのあり方は？」はまさしく、市民が求めている事だと思う。	1	このたび、本庁舎の建替えを検討するにあたりましては、将来の市民サービスのあり方を検討することから始めました。その過程おきまして、有識者懇談会の委員からの意見や市民アンケート、市民フォーラムでの意見をいただき、将来の市民サービスの姿などをまとめました。さらにそれらを踏まえ、本庁舎の機能などを検討しました。基本構想（素案）でまとめた将来の市民サービスの姿や本庁舎の機能などは、基本構想策定後に基本計画策定などの本庁舎の建替えの取り組みの中で、具体化に向けた検討を行っていきます。
16	4	4.1 将来の市	オンライン申請の充実や、手続きについて本庁・出	3	今後、DXの取組をできるところから進め、オンラインサービ

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
		民サービスと市役所の姿	出張所・コンビニの役割分担が図られるとよい。よく行う手続きを聖蹟桜ヶ丘、永山、多摩センターの3箇所でも行えるようになれば、本庁にそこまでの機能はいらぬ。出張所も駅近であればそれほど拡大しなくてよい。		スを拡充していきます。これにより、現在は本庁舎でしかできない手続きや相談も、将来的には駅近機能などで行えるようになることを目指します。このことを踏まえ、本庁舎の規模を精査するとともに、聖蹟桜ヶ丘駅、永山駅周辺などの駅近機能では、既存の公共施設について、一部を機能転換するなど、今ある既存施設を有効活用する方向で考えています。駅近施設等との役割分担・連携を踏まえ、今後、基本計画などの検討の中で規模の精査をしていきたいと考えています。
17	4	4.1 将来の市民サービスと市役所の姿	企業で「新しいアイデアは給湯室（カフェラウンジ）で生まれる」と言われる。課を超えた連携ができるようにハードから変える必要がある。「本庁機能」は司令塔で高度なプライバシーに関わる内容のみに特化し、「駅近機能」「地域機能」は既存の出張所レベルではなく、複合施設にして分庁舎として人が集まりやすい場所に設定して欲しい。	1	本庁舎の建替えにあたりましては、デジタル化・DX推進による職員の働き方や仕事の変化を踏まえた検討も必要と考えています。基本構想策定後の基本計画策定などの取り組みにおいて具体的な検討を進めていきます。 また、出張所等の身近な場所でサービスを受けることができるように、駅近の既存施設の一部機能転換するなど、出張所等を情報通信ネットワークでつないで本庁舎から職員が対応するなど、駅近機能等の充実を目指します。あわせて職員が本庁舎以外の公共施設でも業務ができるようにすることでサービスが提供しやすくすることを考えています。この一環で駅近機能等に人がより集まりやすくなればと考えています。
18	4	4.1 将来の市民サービスと市役所の姿	現在の市役所は、手続き機能しかないから、来庁回数が少ないのだと思う。現在地で建替える場合は、“アオーレ長岡”は必要ない。聖蹟桜ヶ丘、永山、多摩センター、唐木田にある（“アオーレ長岡”と）	1	市民交流の場につきましては、本庁舎ではなく聖蹟桜ヶ丘、永山、多摩センターの3駅周辺の公共施設を有効活用していきたいと考えています。 また、出張所等の身近な場所でサービスを受けることができ

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
			<p>同機能を持つ既存施設に多摩市役所分庁舎を作り、それられをつなぐ役割に特化した本庁舎としてはどうか。</p> <p>議員室は本庁舎ではなく分庁舎に設置し、1年ごとにローテーションで場所を交替するのはどうか。市民の代表である議員はもっと市民の近くにいる方が良い。</p>		<p>るように、駅近の既存施設の一部を機能転換するなど、出張所等を情報通信ネットワークでつないで本庁舎から職員が対応することで、駅近機能等の充実を目指します。あわせて職員が今後、DXの取組をできるところから進め、オンラインサービスを拡充していきます。これにより、現在は本庁舎でしかできない手続きや相談も、将来的には駅近機能などで行えるようになることを目指します。本庁舎以外の公共施設でも業務ができるようにすることでサービスが提供しやすくすることを考えています。議会機能につきましては、議会は地方自治の二元代表制の一翼を担うものであり、本庁舎に必須の機能と考えています。行政と対等の立場での独立性を保てる環境を本庁舎に確保します。</p> <p>駅近施設を分庁舎にする考えはありませんが、これらの考え方により、市民サービスの向上、駅近施設の充実、施設総量の抑制に努めていきます。</p>
19	4	4.1 将来の市民サービスと市役所の姿	本庁舎と出先との連携のための通信機能を充実させて、手続きが出先で完結するようにしてほしい。	1	本基本構想の基本理念に示した、本庁舎・駅近機能・地域機能の連携による市民サービスの提供を実現するためには、DX化に対応した情報通信基盤等の整備、特に、司令塔となる本庁舎と駅近施設等の公共施設とのネットワークの構築が重要と考えています。今後、基本構想策定後の基本計画策定などの取り組みの中で、出張所等での具体的な市民サービスの提供方法や情報通信基盤の整備内容について検討していきます。
20	4	4.2 めざす本	P23の「めざす本庁舎像」で、「本庁舎（建物）が多	1	「めざす本庁舎像」の「市民の暮らしを支え 多摩市の安全を

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
		庁舎像	摩市（自治体）の安全を守る」の表現に違和感を覚える。守るのは市民の安全では？		守り 拠点となる 持続可能な本庁舎」の「多摩市の安全を守り」につきましては、市民や来街者などの安全を含めた様々な安全、多摩市の安全を守るという意味を持たせています。これをわかりやすくするため、基本構想（素案）の記述を「市民とまち」というような修正を行います。
21	4	4.2 めざす本庁舎像	P23の「めざす本庁舎像」で、「50年以上にわたり使い続けることができる」は、現庁舎でも60年使用するのに目標が低すぎるのではないか。『建築物の耐久計画に関する考え方』（日本建築学会）のRCの上限値80年程度を目標にするべきでは？	1	本庁舎につきましては、建替え後も数十年に渡り使用し、機能を発揮し続ける建物であることから、物理的な耐久性を満たすだけでなく、多摩市の数十年先を見据えたものとするとともに、将来の様々な変化に対応できるようにする必要がありますと考えています。そのような考えを踏まえて、「将来の変化に柔軟に対応でき、50年以上にわたり使い続けることができる、未来に向けて持続可能な本庁舎を目指します。」という表現にしました。50年に限定するものではありませんので、「50年以上の長期にわたり」に基本構想（素案）の記述を修正します。
22	4	4.2 めざす本庁舎像	国連憲章のキーワード「安全」「健康」「快適」「効率」に「持続可能」を追加した5つの考え方を基本構想に活用してはどうか。	1	本基本構想のP23に本庁舎のあるべき姿として、「めざす本庁舎像」を示しています。この中で「市民の暮らしを支え 多摩市の安全を守り 拠点となる 持続可能な本庁舎」「市民サービスを支える本庁舎」「災害時に市民を守る本庁舎」「柔軟性の高い持続可能な本庁舎」を掲げています。いただいたご意見はこれらに包含されているものと考えています。
23	6	6.1 基本機能	本庁舎の機能を弱体化させたり、空洞化することには	1	本庁舎と出張所等との役割分担を適切に行い、連携すること

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
		等	反対。街の活性化や税収増加、ニュータウン地域と既存市街地との格差解消・一体化などの問題を解消するために、民間企業や国・都等密接な交渉を行うための有能な職員の育成、本庁舎機能の充実が要請される。		で市民サービスの向上、災害時の対応を強化します。これを踏まえて新しい本庁舎には「市民サービス機能」「防災指令拠点機能」「行政事務機能」「議会機能」と、それらを支え建物を維持するために備えるべき「建物性能」を確保し、将来の本庁舎としての機能に不足の生じることのないようにします。 また、職員につきましては、働き方や仕事の仕方の変化を踏まえた執務環境を整備して、最少の経費で最大の効果をあげられるように機能充実を図ります。
24	6	6.1 基本機能等	レストラン、喫茶コーナー、広いロビー、多摩市の歴史が一覧できる部屋など多目的、多様な機能を持たせ、市民が気軽に立ち寄り活動したりできる場所にするとともに、時代のニーズの変化に対応できる設えにして欲しい。庁内レイアウトの利便性や子どもに配慮（子どもが利用できる広場や子ども食堂）して欲しい。	7	今後、DXの取組をできるところから進め、オンラインサービスを拡充していきます。これにより、現在は本庁舎でしかできない手続きや相談も、将来的には駅近機能などで行えるようになることを目指します。このことを踏まえて現時点では、市全体の施設総量を抑制するよう市内の既存公共施設を活かし、本庁舎にレストランや市民の活動拠点となる空間を設ける考えはありませんが、市民の皆様が気軽に立ち寄れる空間となるようなエントランスロビーや休憩スペースなどについて、検討していきます。
25	6	6.1 基本機能等	シンボル性、芸術性、多摩市を象徴するイメージを持たせた本庁舎にして欲しい。既存にとらわれない造りとして欲しい。図書館機能もある文化会館（ホール）のような施設が併設されることが望ましい。	4	本基本構想は、本庁舎の建替えの必要性を明らかにし、新しい本庁舎の基本理念や基本方針などの建替えの基本的な考え方を示すものです。建物の意匠などにつきましては、基本計画策定後の基本計画や設計の中で検討を行います。 また、新しい本庁舎の基本機能としては、「市民サービス機能」「防災指令拠点機能」「行政事務機能」「議会機能」などになり

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
					ます。多摩市が提供する様々なサービスはオンラインや出張所をはじめとする既存施設を中心にご利用いただき、本庁舎の規模及び多摩市全体としての公共施設の総量はできるかぎり抑制する考えです。
26	6	6.1 基本機能等	防災への備え、拠点としての機能が必要。	1	新しい本庁舎は、十分な耐震性を確保し、災害時に確実に防災指令機能が発揮され、事業継続ができる安全性の高い建物構造とします。また、発災時の迅速な対応と、その後の継続した復旧・復興活動が可能となるよう、防災指令拠点として必要な機能を持つ施設とします。
27	6	6.1 基本機能等	災害時には停電等も予想されるので、耐震性能だけでなく、通信機能等のインフラ整備もより強化した方が安心できる。	1	新しい本庁舎では、「防災指令拠点機能」として、電力供給や情報通信網・システムのバックアップ機能を強化する考えです。
28	6	6.1 基本機能等	P26の「②防災指令拠点機能」の「整備に向けた考え方」における「電力供給や情報通信網・システムのバックアップ機能を強化します。」について賛同する。これに以下の項目の追記を提案する。 「●平常時の環境負荷軽減と災害に対する強靭性を持つため、72時間を超える長期の停電に対する備えとして自立・分散型エネルギーの導入など、自立化・多重化によるエネルギーの確保に向けた取組を検討します。」	1	新しい本庁舎に「防災指令拠点機能」を備えるためには、電気、ガス、再生可能エネルギーの供給源とともに、それらのエネルギーで発電できる設備を複数確保することが、発災時にも電源を活用できるため重要と考えます。 また、災害時のみならず、平常時においても活用できる高効率な自力に必要な電力を賄える発電設備の利用拡大への取り組みは、安定したエネルギーの確保と地球温暖化対策と両立できる取り組みとしても重要と考えます。 いただいたご意見の趣旨を参考にさせていただき、基本計画以降検討していきます。

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
29	6	6.1 基本機能等	ペットを引き受けできる窓口等もあれば殺処分も減るのではないか。	1	ペットの殺処分については、本庁舎の建替えと直接関係するものではありませんが、貴重なご意見として承ります。
30	6	6.1 基本機能等	P27の「行政事務機能」について、優秀な職員が多摩市で働くことを希望したくなるような魅力ある庁舎にすることを明記して欲しい。	1	本基本構想では、新しい本庁舎の基本機能の一つである「行政事務機能」について、「よりよい働き方・仕事の仕方を追求でき、職員のパフォーマンスが最大化される機能の向上を目指します」と記述し、整備に向けた考え方を整理しています。このことを踏まえ、基本構想策定後の基本計画策定などの取り組みにおいて具体的な検討を進め、多摩市で働くことに魅力を感じることに資する本庁舎を目指していきます。
31	6	6.1 基本機能等	職員が昼休みにリフレッシュ（憩い）できる場所があると仕事の効率も上がるのではないか。	1	本基本構想では、新しい本庁舎の基本機能の一つである「行政事務機能」について、「よりよい働き方・仕事の仕方を追求でき、職員のパフォーマンスが最大化される機能の向上を目指します」と記述し、整備に向けた考え方を整理しています。この中で職員の働き方や仕事の仕方の変化を考慮した休憩室などの設備を整備するとしています。このことを踏まえ、基本構想策定後の基本計画策定などの取り組みにおいて具体的な検討を進め、職員の仕事の効率にも寄与する本庁舎を目指していきます。
32	6	6.1 基本機能等	本部（中枢・司令塔）、議会、市長が執務する機能が本庁舎には必要。	1	新しい本庁舎は、身近なところでサービスを受けられるようにするため、出張所等との連携を進めていく拠点なる施設として、また、災害時には防災指令拠点として必要な機能を持つ施設として、市役所全体の中心となる役割を担う機能を備えま

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
					す。そのために市長をはじめとする職員が仕事をするための行政事務機能も備えます。また、議会は地方自治の二元代表制の一翼を担うものであり、本庁舎に必須の機能であり、行政と対等の立場での独立性を保てる環境を本庁舎に確保します。
33	6	6.1 基本機能等	議会・委員会室は傍聴席を広くして欲しい。	1	デジタル化の進展などを踏まえ、新しい本庁舎の具体的な機能、施設計画などは、基本構想策定後の基本計画策定などの取り組みにおいて具体的な検討を進めます。
34		6.2 建物性能	環境に配慮した建物とすることに大賛成。	1	多摩市では多摩市議会とともに令和2年に「多摩市気候非常事態宣言」を行い、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指しています。これに寄与できるように新しい本庁舎ではZEB化等の環境配慮について、導入に係る費用や維持管理費用に留意し、持続可能な社会の構築に向けて先導的な役割を果たしていけるように基本構想策定後の基本計画策定の取り組みなどで具体の検討を行います。
35	6	6.2 建物性能	屋上からの景観は素晴らしい眺めであり、「多摩は坂を上るたびに景色が変わる」というのが多摩市の良さである。この風景を市民に見せるために、屋上庭園を設置する、最上階に工夫をするなどはどうか。基本構想には「悟性」だけでなく「感性」も必要では。	1	本基本構想は、本庁舎の建替えの必要性を明らかにし、新しい本庁舎の基本理念や基本方針などの建替えの基本的な考え方を示すものです。建物の意匠などにつきましては、基本計画策定後の基本計画や設計の中で検討を行います。
36	6	6.2 建物性能	電気自動車用の充電器や屋外ベンチなどを設置してはどうか。	1	敷地内に設置する設備等については、基本計画段階、設計段階で検討を進めていきます。多摩市では多摩市議会とともに令

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
					和2年に「多摩市気候非常事態宣言」を行い、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指しています。これに寄与できるような環境配慮については重要と考えています。
37	6	6.2 建物性能	耐震性能を十分に備えたものが必要である。	1	新しい本庁舎は、十分な耐震性を確保し、災害時に確実に防災指令機能が発揮され、事業継続できる安全性の高い建物構造とします。
38	6	6.2 建物性能	再生可能エネルギーの積極的導入やゼロエミッションなど環境に配慮する必要がある。	2	多摩市では多摩市議会とともに令和2年に「多摩市気候非常事態宣言」を行い、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指しています。新しい本庁舎は、多摩市における脱炭素化の取り組みをリードし後押しすることができるよう、環境にやさしい、持続可能な施設とします。
39	6	6.2 建物性能	P30の「環境性能」における「・日射対策等による建物の環境負荷を低減、省エネ機器の導入、再生可能エネルギーの積極的な活用等」について賛同する。脱炭素社会の実現に向けては、建物の省エネ性能向上と同時にレジリエンス性の向上も必要である。停電対応型コージェネレーションや停電対応型GHPなどのガスシステムを導入することで、電気、ガスなどエネルギーの多重化、ZEBとレジリエンスの両立が可能になるとともに、太陽光発電などの変動型再生可能エネルギーの促進にも調整力として貢献できると考える。	1	停電対応型コージェネレーションや停電対応型GHPなどのガスシステムの導入は、建物の省エネ性能向上のほかに、エネルギー供給源を複数確保することにつながり、災害時の対応への備えにもなると考えます。また、太陽光発電などの再生可能エネルギーなどの供給量が変動するものと組み合わせで一定量のエネルギー供給を確保することも可能となると認識しています。いただいたご意見は、基本構想策定後の基本計画策定の取り組みなどにおいて、環境配慮の検討の参考とさせていただきます。

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
40	6	6.2 建物性能	「太陽は建物に何も恵んでくれない」という国連担当官の言葉を活用してはどうか。冬の極寒期でも密閉型のビルでは、南国に冷風を送る必要がある。「夏を旨とする」という古来の日本家屋の考え方が正しいことも認識しておきたい。	1	環境や費用に配慮しながらも、利用するすべての人が快適になるという視点は重要と認識しています。そのような視点も踏まえて、新しい本庁舎の具体的な機能、施設計画などについて、基本構想策定後の基本計画策定などの取り組みの中で検討していきます。
41	6	6.2 建物性能	CASBEE 認証、ZEB を目指すとのことだが、日本国内だけで通用する認証ではなく、世界共通の LEED も検討して欲しい。	1	新しい本庁舎は、多摩市における脱炭素化の取り組みをリードし後押しすることができるよう、環境にやさしい、持続可能な施設とするため、ZEB 化等の環境配慮や環境性能を評価するシステムである CASBEE の導入を検討することとしました。今後、それらの導入の検討を通じて、新たな環境配慮の取り組みを検討したいと考えています。
42	6	6.2 建物性能	バリアフリーに配慮して欲しい。段差のない床、トイレやエレベーター等が広くなるといい。	2	ユニバーサルデザインの考え方を基本に、バリアフリー化や高齢者や障がい者への配慮など、すべての人にとって利用しやすい本庁舎を目指し、本庁舎内の移動に配慮した空間設計などについて、基本計画段階、設計段階でさらに検討を進めていきます。
43	7	7.1 規模算定の考え方	P34 の「先行事例に基づく面積算定」で、自治体名を伏せる必要はないのではないか。	1	「先行事例に基づく面積算定」における各自治体の数値については、算定方法のひとつとして参考にお示ししたものです。建替検討途中のものもあり、今後変動する可能性があることから、自治体名は非公表とさせていただきました。
44	7	7.1 規模算定の考え方	建設規模を、他事例を根拠に想定するのは乱暴ではないか。自治体の規模、現実に果たしている機能、	1	本庁舎の規模を試算するにあたりましては、先行事例に基づく面積算定を2つの方法で行いました。1つは多摩市と職員

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
			市の人口や広さが違う。		<p>数の規模が同規模の自治体の中から近年整備または今後整備予定の首都圏における庁舎の事例を3つ取り上げ、それら事例の職員1人当たりの面積の平均値に多摩市に職員数を乗じて算定しました。もう1つは多摩市の周辺の先行市で人口規模に近い4市の庁舎の事例を取り上げ、それらの人口1人当たりの面積の平均値に多摩市の人口を乗じて算定しました。これらの方法による算定の結果は、多摩市に近い事例に基づくものであり妥当と考えます。</p> <p>あわせて総務省の旧地方債同意等基準（平成22年度）に基づく算定を行っています。これらは理論的な算定ではありますが、本庁舎を建替えるにあたり多くの自治体が試算のために採用しているものであり、算定の方法として妥当なものと考えています。</p>
45	7	7.2 建設規模の検討	DXの導入や働き方が変わることから、職員数や執務スペースの見直し、駅近機能の拡充により市役所に足を運ぶ機会が減ることで、床面積を減らすことができるのではないかと。	5	DXについては、デジタル技術の進展や行政サービスに係る国の制度動向も見ながら、できるところから進めていきます。新しい本庁舎の延床面積18,000㎡という数値は、現段階での事業計画検討のための目安の数値であり、DX推進のほか、出張所等との連携、テレワークなど新しい働き方の導入等について並行して検討を進め、基本計画の策定などの検討において、面積の削減を目指して精査していきます。
46	7	7.2 建設規模の検討	市民意見を見ると、様々な市の行政機能を集約した新たな大きな本庁舎を求める声はない。現状の1.4倍という建設規模は市民意見を反映したものとは	1	本基本構想では、オンラインにより好きな時間に好きな場所で、また、出張所等の駅近機能等の充実により身近なところでサービスを受けられるような将来の市民サービスの姿を踏ま

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
			言えない。		えて、将来の市役所の姿をまとめ、その中で新しい本庁舎の基本機能として「市民サービス機能」を備えます。その他に「防災指令拠点機能」「行政事務機能」「議会機能」などがありますが、必要以上の行政機能の集約や規模の拡大は考えていません。現状の本庁舎の課題の一つに狭隘化した庁舎空間があるため、本基本構想では新しい本庁舎の延床面積を 18,000 m ² とし、現状より拡大した規模となっていますが、今後、DX 推進のほか、テレワークなど新しい働き方の導入等を検討していく中で、新しい本庁舎の規模を精査していきます。
47	7	7.2 建設規模の検討	築 35 年未満の既存建物を有効利用すれば、床面積を減らすことができるのではないかと。	1	現本庁舎 7 棟の築年数は様々であることも視野に入れ、基本構想策定後の次の基本計画では引き続き、建替えの進め方、規模、事業費などをさらに精査していきます。
48	7	7.2 建設規模の検討	DX は進むが、現状想定できる規模で計画することは仕方ない。将来スペースができたときにどう利用するかは展望は示すべき。	1	DX や変化する行政ニーズに柔軟に対応できる可変性のあるつくりなど、より効率的で効果的な施設づくりを目指していきます。将来スペースができたときの具体的な利用方法については、そのときのニーズ等も踏まえて改めて検討することが望ましいと考えています。
49	7	7.2 建設規模の検討	P35 の「建設規模の検討」で、P33、34 では、①総務省の旧算定基準では約 18,000m ² 、②先行事例（職員数が同等）では約 20,000m ² 、③先行事例（人口規模が同等）では約 23,000m ² と話の流れがあるなか、P35 の結論では、②先行事例（職員数が同等）約	1	本庁舎の規模は、求められる機能が発揮できるだけの必要なものは確保しつつも、できるかぎり抑制を図っていきます。規模の試算にあたりましては、先行事例による 2 つの方法と総務省の旧地方債同意等基準の方法で行い、約 20,000 m ² 程度の規模を想定した上で、今後、デジタル化・DX の推進、出張

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
			20,000m ² の話だけになっている。結論ありきの検討にみえる。事例を3つあげたのであれば、3つの事例を並べたうえでの結論にすべきでは？		所等との連携、テレワークなど新しい働き方の導入、打合せスペース等の多目的利用化、文書量の削減等により全体面積を抑制できることが考えられることや公共施設の総量抑制の方針も踏まえ、総務省の旧地方債同意等基準で換算率を修正した約18,000 m ² と試算しました。そのことがわかるように基本構想（素案）の記述を修正します。 新しい本庁舎の規模約18,000 m ² を目安に、今後、基本計画策定の検討において面積縮減を目指して精査をしていきます。
50	7	7.2 建設規模の検討	現状規模と同程度の広さで建替える場合の建設費（試算すると約74億円）が表記されていない。多摩市の人口推移の予測と併せてもっと具体的根拠のある試算値を示して、検討議論をスタートさせるべき。スタートラインは現状規模とすべき。	1	基本構想（素案）のP8では、多摩市の将来展望として多摩市の人口の推移を掲載しています。本庁舎を建替えるころの2030（令和12）年には約14万3千人、さらに30年後の2060（令和42）年には、約11万9千人になるものと見込まれます。 新しい本庁舎は、50年以上の使用に耐える建物を想定していますが、基本構想における基本方針にあるとおり将来の人口減少などの変化に対応できるように、柔軟性のある設えにすることを検討するとともに、規模や事業費をさらに精査していきます。
51	8	8.1 建設位置の考え方	人を呼び込む可能性のある土地利用や施設の設置を考える場合、南側道路の拡幅が必要になり、相当な事業費が必要となる。建替えを契機に周辺の活性化や土地利用の高度化（将来の周辺建物の建替期待）をねらうのであれば、桜ヶ丘周辺や多摩センタ	1	多摩市は聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山などの駅周辺を各拠点地区として整備し、街づくりを進めてきました。そういった多摩市の街の成り立ちを踏まえた最適な市民サービスの提供スタイルを構築することが重要と考えています。このたびの本庁舎の建替えを契機に、駅近の出張所等での市民サービス

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
			一が良いのではないかと。京王プラザホテルの土地やホテル西側の区内を取得し共同開発する計画はどうか。		を充実することで、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山の主要3駅周辺をより活性化し、多摩市全体の活性化を目指します。用地取得による次世代への新たな負担が発生しない現在地の建替えが望ましいと考えています。
52	8	8.1 建設位置の考え方	将来のことを考えれば、多摩センター駅南側、ココリア多摩センター店北側の現況賃貸駐車場が最適と考える。	2	今後、DXの取組をできるところから進め、オンラインサービスを拡充していきます。これにより、現在は本庁舎でしかできない手続きや相談も、将来的には駅近機能などで行えるようになることを目指します。そのため本庁舎が駅近くにある必要性は低くなります。駅近の出張所等での市民サービスを充実することで、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山の主要3駅周辺を活性化し、多摩市全体の活性化を目指します。多摩センター駅周辺の民有地は、用地取得に多大な費用（85億円程度）を要します。「現在地」で建替えを行うことで、用地取得による次世代への新たな負担を発生させずに、市民サービスを維持・向上を目指していくことが望ましいと考えます。
53	8	8.1 建設位置の考え方	多摩市役所本庁舎を現在の場所で建て替えることに反対。 多摩センター駅前の用地取得に85億円がかかることだが、長期的に考えれば取得費用は大きな問題ではない。今後100年200年先に向けて多摩市の発展を願うのであれば多摩市の中心地に新市庁舎を建設することが必要である。現在の市役所は不便	1	多摩都市モノレールの多摩センター駅の南東にある現駐車場用地の取得は、85億円程度の費用が見込まれるとともに、固定資産税と都市計画税の税収は年間数千万円に及び、市有地として30年使用した場合、十数億円の歳入減が見込まれます。また、多摩市はこれまでに聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山などの駅周辺を各拠点地区として整備し、ニュータウン地区と

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
			<p>な僻地にあり、運営上も文化的にも発展する要素がない。ヨーロッパの市庁舎は必ず町の中心地にあり、市民が歩いて集う憩いの場所であり、文化の中心でもある。多摩センター駅前に建設されることで世界的にも優れた都市として認知されるだろう。</p>		<p>既存区域との均衡ある街づくりを進めてきた経緯があります。そういった多摩市の街の成り立ちを踏まえた最適な市民サービスの提供スタイルの構築するため、今後、DX の取組をできるところから進め、オンラインサービスを拡充していきます。これにより、現在は本庁舎でしかできない手続きや相談も、将来的には駅近機能などで行えるようになることを目指します。駅近の出張所等での市民サービスを充実することで、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山の主要3駅周辺をより活性化し、多摩市全体の活性化を目指します。</p> <p>「現在地」で建替えを行うことで、用地取得による次世代への新たな負担を発生させずに、市民サービスを維持・向上を目指していくことが望ましいと考えます。</p>
54	8	8.1 建設位置の考え方	<p>多摩センター駅は交通立地が良いのに京王プラザホテルの撤退などが見られる。多摩センター駅南側、ココリア多摩センター店北側の現況賃貸駐車場は立地条件がよいので、税金を優遇してきた企業に協賛してもらい、モノレール南下に対応する駅ビルを建ててそのビルに市役所が入れば、多摩市のシンボルタワーとして集客効果抜群なのではないか。税金を使うのはおさえてクラウドファンディング等も利用してはどうか。</p>	1	<p>本庁舎は、防災指令拠点などになる施設であり、また、二元代表制の議会機能を有する施設であることから、長期間、安定して本庁舎としての機能を十分に発揮するために、建物は多摩市単独で所有することが望ましいと考えています。</p> <p>今後、DX の取組をできるところから進め、オンラインサービスを拡充していきます。これにより、現在は本庁舎でしかできない手続きや相談も、将来的には駅近機能などで行えるようになることを目指します。そのため本庁舎の位置につきましては、駅近くにある必要性は低くなります。駅近の出張所等での市民サービスを充実することで、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山の主要3駅周辺を活性化し、多摩市全体の活性化を目</p>

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
					<p>指します。</p> <p>「現在地」で建替えを行うことで、用地取得による次世代への新たな負担が発生させずに、市民サービスを維持・向上を目指していくことが望ましいと考えます。</p>
55	8	8.1 建設位置の考え方	<p>多摩センター駅南側、ココリア多摩センター店北側の現況賃貸駐車場が市役所予定地であると認識していた。市庁舎単独では負担が大きいが、駐車場や住宅等との複合施設として建設する方法もあるのでは。閉鎖する京王プラザホテルの土地を含めて民間資本と共に一体開発をすれば家賃収入も入り、維持負担は減る。鉄道3線とバスターミナルがありアクセスも良い。</p>	1	<p>本庁舎は、防災指令拠点などになる施設であり、また、二元代表制の議会機能を有する施設であることから、長期間、安定して本庁舎としての機能を十分に発揮するために、建物は多摩市単独で所有することが望ましいと考えています。</p> <p>本庁舎の位置につきましては、今後はますますデジタル化が進み、市民サービスをオンラインや身近なところで受けられるようになることから、駅近くにある必要性は低くなります。駅近の出張所等での市民サービスを充実することで、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山の主要3駅周辺を活性化し、多摩市全体の活性化を目指します。</p> <p>「現在地」で建替えを行うことで、用地取得による次世代への新たな負担が発生させずに、市民サービスを維持・向上を目指していくことが望ましいと考えます。</p>
56	8	8.1 建設位置の考え方	<p>土地の価値は、上物の利用目的を最高度に発揮できる最有効利用を達成できることに存在するものであり、市の本庁舎は、多摩センター駅前のURの所有地に立地するとき、土地の最有効利用を発揮できると考える。用地取得費は、不要な公共用地を売却することによって捻出可能であり、分割払いの方</p>	1	<p>多摩都市モノレールの多摩センター駅の南東にある現駐車場用地の取得は、85 得億円程度の費用が見込まれるとともに、固定資産税と都市計画税の税収は年間数千万円に及び、市有地として30年使用した場合、十数億円の歳入減が見込まれます。また、多摩センター駅周辺は企業誘致を進め、発展し、税収を確保してきた経過があります。公共用地の売却による収</p>

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
			法、賃借等の方法によって、一時的な財政負担の軽減を図ることは可能である。特別会計を設けて、適切な年度配分を行うことによって、一般会計を圧迫・減額することなく、用地を取得することができる。		入を見込むことも考えられますが、これからの人口減少、少子・超高齢社会への対応から、限られた財源を有効に使うことが大変重要です。85 億円程度といった次世代への新たな負担をせずに、市民サービスを維持・向上を目指していくことが望ましいと考えます。 現在地」で建替えを行うことで、用地取得による次世代への新たな負担が発生させずに、市民サービスを維持・向上を目指していくことが望ましいと考えます。
57	8	8.1 建設位置の考え方	今の役所の土地を売り、中央公園の新図書館付近に新市役所を建設し、商業施設を併設するのがよい。	1	多摩センター駅周辺には、本庁舎を建替えることができる市有地はなく、多摩中央公園内に建設することも不可能です。民有地は、用地取得に多大な費用（数十億円）を要します。「現在地」で建替えを行うことで、用地取得による次世代への新たな負担が発生させずに、市民サービスを維持・向上を目指していくことが望ましいと考えます。 また、本庁舎は、防災指令拠点などになる施設であり、また、二元代表制の議会機能を有する施設であることから、長期間、安定して本庁舎としての機能を十分に発揮するために、建物は多摩市単独で所有することが望ましいと考えています。
58	8	8.1 建設位置の考え方	今後ますます高齢化するので、市役所は徒歩でアクセスしやすい聖蹟桜ヶ丘駅または多摩センター駅周辺へ移転が良い。聖蹟桜ヶ丘駅、多摩センター駅は駅周辺の商業施設の再開発が進んでおらず、少子化が進む中で多摩市の財政をより豊かにするには	1	聖蹟桜ヶ丘駅周辺には、本庁舎の建設に必要な面積のある候補地も市有地もありません。 多摩センター駅周辺には、本庁舎を建替えることができる市有地はなく、民有地は、用地取得に多大な費用（数十億円）を要します。用地取得による次世代への新たな負担が発生させ

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
			多摩市へファミリー誘致が必須である。聖蹟桜ヶ丘駅の目の前のエリアを再開発し、豊島区役所のような商業施設、タワマンと一緒にした施設建設を提案する。シーズスクエア聖蹟桜ヶ丘隣の駐車場一体も含めた一帯での大規模再開発、多摩センター駅前のやぎレンジャーのいる駐車場スペースでも良いと思う。		<p>ずに、市民サービスを維持・向上を目指していくことが望ましいと考えます。</p> <p>多摩市としては、「現在地」に本庁舎を置くとともに、駅近の出張所等での市民サービスを充実することで、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山の主要3駅周辺を活性化し、多摩市全体の活性化を目指す考えです。</p> <p>首都直下地震や多摩東部直下地震などの大規模地震が、近い将来に発生する危険性が切迫しています。また近年では、豪雨災害なども激甚化・頻発化しており、大規模災害への早急な対策が求められます。こうしたことから事業の遅延リスクが小さく実現性のある「現在地」での建替えが必要です。</p>
59	8	8.1 建設位置の考え方	建設地の再検討を希望する。「現状地」は駅から遠く不便であり、市民イベントや災害時対応など、リアルでのアクセスのし易さは重要である。代替建設地としては、旧東永山小学校跡地や、多摩センター駅前京王プラザホテル西側駐車場が想像できる。市庁舎は職員の方々だけでなく、市民の建築であることを願う。	1	<p>多摩市立東永山小学校跡地は、多摩都市計画において用途地域が「第一種中高層住居専用地域」に定められており、本庁舎が建設できる法的要件を満たしていません。また、当該地はUR都市機構所有地で現在再整備が進められています。</p> <p>「現在地」は、地盤が強く、市の地理的中心、人口中心に近いところに位置していることから災害時に市域全体にアクセスしやすく、防災指令拠点としての役割を担うことに適しています。</p>
60	8	8.1 建設位置の考え方	本庁舎の建設場所は、日医大の移転跡地や閉館後の京王プラザホテルの利用など、駅近の方がよいのではないか。	1	<p>今後、DXの取組をできるところから進め、オンラインサービスを拡充していきます。これにより、現在は本庁舎でしかできない手続きや相談も、将来的には駅近機能などで行えるようになることを目指します。そのため本庁舎が駅近くにある必</p>

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
					<p>要性は低くなります。駅近の出張所等での市民サービスを充実することで、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山の主要3駅周辺を活性化し、多摩市全体の活性化を目指します。</p> <p>また、学校法人日本医科大学多摩永山病院を含む周辺の地域は、多摩都市計画において用途地域が「第二種中高層住居専用地域」に定められており、市役所本庁舎が建設できる法的要件を満たしていません。</p> <p>「現在地」で建替えを行うことで、用地取得による次世代への新たな負担が発生させずに、市民サービスを維持・向上を目指していくことが望ましいと考えます。</p>
61	8	8.1 建設位置の考え方	<p>機能の集積を重視するのであれば、一般企業に参画を依頼し、複合施設を建設してはどうか。東京ミッドタウン八重洲のような施設とすれば、あらゆる人々にとって開かれた施設となる。その場合の開発地域は多摩センター駅付近がよい。3路線が乗り入れ、自然も豊かで、集客施設もあるため、一般企業が参画し、投資に見合ったリターンを得られる可能性がある地域である。一般企業に参画してもらうことで、100億円の財源を使いより魅力的な複合施設を建設できる。多摩市民にとっても地域住民にとっても観光客にとっても楽しい本庁舎の建設を目指して欲しい。</p>	1	<p>多摩センター駅周辺には、本庁舎を建替えることができる市有地はなく、民有地は、用地取得に多大な費用（数十億円）を要します。用地取得による次世代への新たな負担が発生させずに、市民サービスを維持・向上を目指していくことが望ましいと考えます。</p> <p>多摩市としては、「現在地」に本庁舎を置くとともに、駅近の出張所等での市民サービスを充実することで、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山の主要3駅周辺を活性化し、多摩市全体の活性化を目指す考えです。</p> <p>首都直下地震や多摩東部直下地震などの大規模地震が、近い将来に発生する危険性が切迫しています。また近年では、豪雨災害なども激甚化・頻発化しており、大規模災害への早急な対策が求められます。こうしたことから事業の遅延リスクが</p>

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
					小さく実現性のある「現在地」での建替えが必要です。 今後、施設規模と事業費については精査していきます。
62	8	8.1 建設位置の考え方	多摩センター地区は地盤が固く、電力供給の安定性が高い。中央図書館の移設が完了すると、現在の図書館の土地が利用可能となる。鉄道3路線が集まり、バスターミナルも有するので、建替え場所は多摩センター地区が有力と考える。	1	現在の図書館本館の場所（多摩市立西落合中学校跡地）を含む周辺の地域は、多摩都市計画において用途地域が「第一種中高層住居専用地域」に定められており、市役所本庁舎が建設できる法的要件を満たしていません。
63	8	8.1 建設位置の考え方	「西落合中学校」の跡地も候補となり得る場所であり、土地代がかからない場所としては最適である。都市計画決定の変更をしてでも選択肢とすべき。	1	現在の図書館本館の場所（多摩市立西落合中学校跡地）を含む周辺の地域は、住宅や学校などで形成する街を想定し、多摩都市計画において用途地域を「第一種中高層住居専用地域」に定めており、本庁舎を建設する法的要件を満たしていません。これまで住環境を保全する街づくりを進めており、今後も継続していきたいと考えています。
64	8	8.1 建設位置の考え方	市民の利便性を第一に考えるべき。現在、日本医科大学永山病院がある場所がよい。	1	学校法人日本医科大学多摩永山病院を含む周辺の地域は、多摩都市計画において用途地域が「第二種中高層住居専用地域」に定められており、市役所本庁舎が建設できる法的要件を満たしていません。
65	8	8.1 建設位置の考え方	現在の場所に建替えは反対。永山駅駅近くに移転するのがよい。NT 事業本部の跡地を用地にするのが望ましい。	1	今後、DX の取組をできるところから進め、オンラインサービスを拡充していきます。これにより、現在は本庁舎でしかできない手続きや相談も、将来的には駅近機能などで行えるようになることを目指します。そのため本庁舎が駅近くにある必要性は低くなります。駅近の出張所等での市民サービスを充

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
					<p>実することで、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山の主要3駅周辺を活性化し、「現在地」で建替えを行うことで、用地取得による次世代への新たな負担を発生させずに、市民サービスの維持・向上を目指していくことが望ましいと考えます。</p> <p>また、旧多摩ニュータウン事業本部用地には、学校法人日本医科大学多摩永山病院の移転を予定しています。</p>
66	8	8.1 建設位置の考え方	<p>現市庁舎の場所での建て替えとなった経緯に疑問がある。日医大、UR、多摩市の三角交換により多摩市が取得することになった現日医大の土地には触れず、三角交換前のUR本部の土地について不確定要素があるとの記述で永山を候補地から外しているのが解せない。日医大の跡地の利用方法はどうか考えているのか。また日医大の資金不足によりUR本部のあった土地への移転ができないとのことだが、川崎市多摩区の川崎市立多摩病院は聖マリが医療を進めているように、多摩市立病院という名前の下で多摩市がUR本部跡地に建物を建てて日医大がそこで建設費諸々の返済をしながら医療を進めていく形にすれば、余計に現日医大の土地の跡地に建てられるのではないかと思う。市庁舎の建て替えだけではなく多角的に様々な方面から見ての結論に至っていないように思えるので、疑問が解決できるような対応を願う。</p>	1	<p>学校法人日本医科大学多摩永山病院を含む周辺の地域は、多摩都市計画において用途地域が「第二種中高層住居専用地域」に定められており、市役所本庁舎建設の法的要件を満たしておらず、市役所本庁舎を想定した街づくりの計画もありません。</p> <p>また、旧多摩ニュータウン事業本部用地には、学校法人日本医科大学多摩永山病院の移転を予定しています。なお、現学校法人日本医科大学多摩永山病院の土地と旧多摩ニュータウン事業本部用地の交換の予定はありません。</p>

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
67	8	8.1 建設位置の考え方	P39の「想定する建設位置」で、永山駅周辺の候補地は「旧多摩ニュータウン事業用地」ではなく「日本医科大学永山病院の跡地」ではないのか。また、庁舎単独建て替えであれば、現地での建替えが合理的であるが、永山駅周辺を含めたまちづくりの観点からは、永山駅での建替えもありえるのではないのか。駅前であれば、現在地と異なり、民間活力の導入がおおいに考えられる。数年を犠牲にすることになっても、サウンディング調査などを一度行ったうえで、将来のまちづくりを考えた建替え計画にすべき。ベルブ永山に出張所機能を配置する必要もなくなる。現地建替えありきでなく検討をしていただきたい。	1	学校法人日本医科大学多摩永山病院を含む周辺の地域は、多摩都市計画において用途地域が「第二種中高層住居専用地域」に定められており、市役所本庁舎建設の法的要件を満たしておらず、市役所本庁舎を想定した街づくりの計画もありません。 今後、DXの取組をできるところから進め、オンラインサービスを拡充していきます。これにより、現在は本庁舎でしかできない手続きや相談も、将来的には駅近機能などで行えるようになることを目指します。そのため本庁舎が駅近くにある必要性は低くなります。駅近の出張所等での市民サービスを充実することで、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山の主要3駅周辺を活性化し、多摩市全体の活性化を目指します。
68	8	8.1 建設位置の考え方	多摩センターの候補地の利用目的は、多摩ニュータウン全体構想の中で決めるべきであり、単独事業で安易に市役所の候補地とすべきでない。この地は多摩ニュータウン開発の成否と成果をアピールするシンボリック存在の施設を内包した超高層ビルの建設が望ましく、仮にこの施設の中に市役所を設けるとしても官民一体の複合施設として建設する方法がよい。	1	多摩市は、昭和40年代から始まった多摩ニュータウンの開発以降、既存区域とニュータウン区域のそれぞれの地域特性を活かした均衡ある発展を目指し、街づくりを進めてきました。本庁舎の建替えにあたっては、街づくりの経緯と方向性に留意することが必要と考えます。 また、多摩市域の多摩ニュータウンにつきましては、関係機関と連携して、ニュータウン再生の取り組みを進めています。
69	8	8.1 建設位置の考え方	建設場所についての検討や議論が不十分である。様々な候補地や手法（現図書館の場所、中央公園周	2	このたび、本庁舎の建替えにあたり、その位置につきましては、オンラインや出張所等の身近なところでサービスを受け

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
			辺、旧ペンタくんビルの購入または賃借、現庁舎地の売却など）について総合的な検討が必要。		ることができるような将来の市民サービスと市役所の姿を踏まえ、「防災拠点・安全性」「アクセス性」「市の特性とまちづくりの方向性」「市の将来展望を踏まえた経済性」「実現性」の5つの視点から検討し、防災指令拠点としての役割を担い、次世代への負担軽減を図れる市有地である現在地を望ましいとしました。これらの検討経過においては、市民アンケートや市民フォーラムなどを通じてのご意見、有識者懇談会の助言等を踏まえて結論に至ったものです。
70	8	8.2 想定する建設位置	<p>「現在地」での建替えを支持する。</p> <p>①位置的に多摩市の中心地にあり、緊急時に各地域からいち早く集結できる。</p> <p>②敷地を比較的広く取れるので、緊急時に救急車輻・備蓄倉庫として利用できる。</p> <p>③駅近くに庁舎を建てた場合には、商業ビルより街の活性化につながらない。（銀行・証券会社ビルと同じ）</p> <p>④庁舎に実際に行く人は少ない、今の出張所の機能を強化すればいい。</p>	1	<p>「現在地」は、地盤が強く、市の地理的中心、人口中心に近いところに位置していることから災害時に市域全体にアクセスしやすく、防災指令拠点としての役割を担うことに適しています。また、今後、DXの取組をできるところから進め、オンラインサービスを拡充していきます。これにより、現在は本庁舎でしかできない手続きや相談も、将来的には駅近機能などで行えるようになることを目指します。そのため本庁舎が駅近くにある必要性は低くなります。駅近の出張所等での市民サービスを充実することで、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山の主要3駅周辺を活性化し、多摩市全体の活性化を目指します。</p> <p>災害時等に活用する備蓄倉庫・支援物資集積拠点は、本庁舎の敷地ではなく、幹線道路沿いの土地を活用し、本庁舎はそれらの拠点などと連携して、市全体で災害対応にあたります。</p>
71	8	8.2 想定する	現在地での建替えに賛成する。	2	基本構想（素案）において、本庁舎の位置について「現在地」

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
		建設位置	デジタル技術を活用して出張所等と連携ができれば、本庁舎を駅の近くに移転する必要はない。地価の高い駅の近くに移転することは反対。 今後の駐車場も無料にしてほしい。		を望ましいとした主な理由に次世代への負担軽減（事業費の抑制）と市民サービスの維持・向上の点をあげました。移転のための用地取得は次世代への新たな負担になります。このため「現在地」で建替えを行うことで、負担を抑えつつ、市民サービスを維持・向上を目指していきたいと考えています。
72	8	8.2 想定する建設位置	現在地での建替えに賛成する。 ○防災拠点の司令塔としてふさわしい。 ○コストが安く抑えられる。 ○聖蹟桜ヶ丘、永山、多摩センター各エリアのバランスの良い発展に資する場所である。 ○人口バランスの中央である。	2	「現在地」は、地盤が強く、市の地理的中心、人口中心に近いところに位置していることから災害時に市域全体にアクセスしやすく、防災指令拠点としての役割を担うことに適しています。また、今後、DX の取組をできるところから進め、オンラインサービスを拡充していきます。これにより、現在は本庁舎でしかできない手続きや相談も、将来的には駅近機能などで行えるようになることを目指します。そのため本庁舎が駅近くにある必要性は低くなります。駅近の出張所等での市民サービスを充実することで、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山の主要3駅周辺を活性化し、多摩市全体の活性化を目指します。 また、「現在地」で建替えを行うことで、用地取得による次世代への新たな負担が発生させずに、市民サービスを維持・向上を目指していきたいと考えています。
73	8	8.2 想定する建設位置	将来の費用のことや市民の来庁は年2回程度が大半を占めることを考えると現在地での建替えでいいと思う。 ただ、市役所までの入口がわかりにくいし、災害対	1	本庁舎の建替えにあたり、その位置につきましては、オンラインや出張所等の身近なところでサービスを受けることができるような将来の市民サービスと市役所全体の姿を踏まえて検討しました。新しい本庁舎に建替える頃には、本庁舎に行かな

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
			策のために建替えるなら、同じ災害対策として、大きい道路から市役所までの道幅を拡幅する等の工事も考慮してはいかがか。		くても多くのサービスを受けることができるような取り組みを進めていきますが、本庁舎に来庁される方々に不便のないように本庁舎の建物や敷地の工夫、バスで来庁される方への配慮などについて検討していきます。
74	8	8.2 想定する建設位置	素案に賛成。立地の面では現在の市役所の場所がよい。多摩市には永山駅・多摩センター駅・聖蹟桜ヶ丘駅があり、それぞれ永山は行政エリア、多摩センターはビジネスエリア、聖蹟桜ヶ丘は商業エリアと棲み分けができていているところに都市計画的にバランスが取れており整っているため。	1	多摩市は聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山などの駅周辺を各拠点地区として整備し、街づくりを進めてきました。そういった多摩市の街の成り立ちを踏まえた最適な市民サービスの提供スタイルを構築することが重要と考えています。このたびの本庁舎の建替えを契機に、駅近の出張所等での市民サービスを充実することで、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山の主要3駅周辺をより活性化し、多摩市全体の活性化を目指します。
75	8	8.2 想定する建設位置	本庁舎が老朽化していて、防災拠点としての役割を持たなければいけないこと、費用を抑えること、これから人口減少で財源も少なくなっていくこと、などから現在地での建て替えはほぼ確実だと思う。	1	本庁舎は、発災時に災害対策の重要な拠点となることから、近い将来の発生が懸念される大規模地震に備え、速やかに建替えることが必要と考えます。「現在地」は、地盤が強く、市の地理的中心、人口中心に近いところに位置していることから災害時に市域全体にアクセスしやすく、防災指令拠点としての役割を担うことに適しています。また、新たな用地取得の必要がないため、次世代への新たな負担が発生しない利点があります。
76	8	8.2 想定する建設位置	現在地での建替えるのであれば、高齢者向けの無料送迎バスやバス運行の充実など検討してほしい。敷地内にバスロータリーを整備して欲しい。	3	本庁舎の建替えにあたり、その位置につきましては、オンラインや出張所等の身近なところでサービスを受けることができるような将来の市民サービスと市役所全体の姿を踏まえて検

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
					<p>討しました。新しい本庁舎に建替える頃には、本庁舎に行かなくても多くのサービスを受けることができるような取り組みを進めていきますが、本庁舎に来庁される方々に不便のないように本庁舎の建物や敷地の工夫、バスで来庁される方への配慮などについて検討していきます。</p>
77	8	8.2 想定する建設位置	<p>現在地での建替える場合に、建設中にサービス低下となることが心配。</p>	1	<p>現在地での本庁舎の建替えにあたりましては、現本庁舎の東側にある広場や駐車場を活用することで、仮庁舎を建設することなく、本庁舎を整備し、移転することが可能と考えています。具体的には基本構想策定後の基本計画策定などの取り組みで検討を進め、市民の皆さんにできるかぎりご不便をおかけしないようにします。</p>
78	8	8.2 想定する建設位置	<p>本庁舎の敷地にある「蒼天」の像は建替え後も、広々とした、燦々と陽が降り注ぐ蒼天の元に立って天(未来)を見続けてほしい。</p>	1	<p>新しい本庁舎の具体的な施設計画などは、基本構想策定後の基本計画策定などの取り組みで検討していくことから、その中で現本庁舎の敷地内にある立像の取り扱いについても検討していきます。</p>
79	8	8.2 想定する建設位置	<p>多摩ニュータウン内で広い道路に面した広い土地を確保して、大災害時の司令塔となる本庁舎を建設すべき。現在の本庁舎では、震災で旧鎌倉街道が破損すると陸の孤島となる。</p>	1	<p>災害時における本庁舎は、災害対策の意思決定をしたり、関係者や職員が参集する場所などになります。支援物資の集配場所は幹線道路沿いに、ボランティアなどの外部からの受け入れも本庁舎とは別の場所で行う考えです。このように災害対応の現場と災害対策の意思決定等を行う本庁舎との役割分担により、旧鎌倉街道の状況により、災害対応ができないということはないと考えています。</p>

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
80	8	8.2 想定する建設位置	本庁舎は駅に近い方がよい。優秀な人材を職員として獲得できる。働く方にとっても、来訪する市民にとってもメリットとなる。	1	今後、DX の取組をできるところから進め、オンラインサービスを拡充していきます。これにより、現在は本庁舎でしかできない手続きや相談も、将来的には駅近機能などで行えるようになることを目指します。そのため本庁舎が駅近くにある必要性は低くなります。 また、DX の推進や働き方改革など、本庁舎を取り巻く環境が大きく変わりつつある中で、本庁舎の建替えを契機に、職員がより働きやすい環境整備等を進め、やりがいを感じられるような魅力的な職場としていくことがとても大事なことと考えています。
81	8	8.2 想定する建設位置	現行場所案については、新館建設中の仮庁舎をどうするかが具体的に説明されておらず、市役所業務機能を維持するための資金や、複数回の引っ越しの資金も発生することになる。永山駅の最寄りとする解釈も賛成できない。	1	現在地での本庁舎の建替えにあたりましては、現本庁舎の東側にある広場や駐車場を活用することで、仮庁舎を建設することなく、新しい本庁舎を整備し、移転することが可能と考えています。具体的には基本構想策定後の基本計画策定などの取り組みで検討を進め、市民の皆さんにできるかぎりご不便をおかけしないようにします。
82	9	9.1 建替えの事業手法	P41 の「建替え事業手法」について、多くの自治体と同様に、メリットがないなどという従来方式の結論ありきの検討はやめて欲しい。結果的に従来型を選択するかもしれないが、P41 に記載のように様々な自治体が従来方式以外も行っているのだから、メリット・デメリットをよく整理して欲しい。建設予定まで時間がないなどという結論は論外	1	基本構想では、本庁舎の建替えの必要性を明らかにし、新しい本庁舎の基本理念や基本方針など建替えの基本的な考え方を示すことを目的としているため、事業手法は4つ種類を提示することとどめています。基本構想策定後の基本計画の段階で、さらに施設計画条件を精査した上で、事業手法を詳細に比較検討して選定を行う予定です。

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
			である。		
83	10	10.1 概算事業費	現在地での建替えにあたっては、一気に建替えができず、壊しては建替える、の繰り返しになり、工期が延びたり、費用が余計にかかったりすることが予想される。そういった情報も今後提供して欲しい。	1	現庁舎の敷地での建替えを行う場合は、現本庁舎の東側にある広場や駐車場の部分に新たな建物を整備することで、仮設庁舎を不要にするとともに、建設工期への影響も少ないと考えています。今後、基本計画の段階で具体的な検討を行い、市民の皆さまにも情報提供していきます。
84	10	10.1 概算事業費	メンテナンス費用の大小は建築規模、建築内容、設備内容等に依存することから、基本構想でも考慮すべき。ライフサイクルコストの概算値を示すべき。イニシャルコストが多少高くともライフサイクルコストを下げられるのであれば、積極的に採用して欲しい。	4	ランニングコストは重要な視点であると認識しています。基本構想の段階は建設規模の精査や設備内容等の検討をする前の段階であることから、ライフサイクルコストの検討までに至りませんが、基本構想策定後の基本計画策定などの取り組みにおいてはライフサイクルコストを意識して検討を進めていきます。
85	10	10.1 概算事業費	ZEB 化はよいが目指すレベルにより事業費が変わるため、今後詳細検討し、なぜそのレベルなのかを示して欲しい。	1	ZEB 化等の環境配慮については、導入に係る費用や維持管理費用に留意し、基本構想策定後の基本計画などの取り組みにおいて検討を進め、市民の皆様にも情報提供していきます。
86	10	10.1 概算事業費	P43の「建替えの事業費」について、「先行事例等の建設単価を調査し、想定建設単価を試算」とあるが、データがないので、正しいのかどうか判断できない。別冊でもよいのでどういった計算で単価を決定したので入れて欲しい。	1	建設単価については、様々な事例や資料から、建設物価等の上昇等も加味しながら総合的に判断して試算したものです。根拠資料に非公表扱いの資料も含まれることから非公開の扱いとしました。事業費は基本構想策定後の基本計画、設計の各段階で精査していきます。
87	10	10.1 概算事業費	移転費用や備品購入費、環境情報整備の費用は試算の対象外となっているが、本基本構想素案に示され	1	基本構想の段階は建設規模の精査や設備内容等の検討をする前の段階であることから、移転費用や備品購入費等の検討ま

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
			る条件を仮に設定していけば、粗い概算値が出せるのではないか。例えば非常用発電設備、情報処理システム等にどの位の規模の費用発生が見込まれるかは構想段階でも重要なパラメータだと考えるので追記して欲しい。		でに至りませんが、それらの費用については、基本計画の段階で算定していきます。今後基本計画の段階で、建設規模や事業手法などの詳細な検討を行いながら、事業費全体についてより精査していきます。
88	10	10.2 財源の考え方	図書館を建設中なのに金は足りるのか。税金を安くしてほしい。	1	多摩市では、「多摩市公共施設等総合管理計画」を策定し、建築物及び道路、橋梁、下水道、公園、屋外スポーツ施設などの工作物について、長期的な視点で財政負担の軽減と平準化を図りながら、更新・統廃合・長寿命化を総合的かつ計画的に進めています。 さらに本庁舎をはじめとする建築物につきましては、「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」を策定し、個別施設ごとに今後の方向性を示し、大規模改修などを計画的に実施しています。
89	10	10.2 財源の考え方	P45の「財源の考え方」について、民間活力の導入による財源負担の軽減の検討を明記してほしい。	1	基本計画の段階では、事業手法や事業費の検討にあわせて、民間活力の導入による財源負担の軽減の検討についても行っていく予定です。
90	10	10.2 財源の考え方	建替えに係わる財源（補助金、基金、起債の金額）の記載が不十分である。情報が不足していて、市の財政として実行可能なのか、資金計画の実現性はあるのかなどが判断できない。将来世代に負担はさせたくない。	2	建替えに係わる財源として、基金は事業費の3割以上は必要と考え、工事着手までに、40億円を目指して計画的な積み立てを行ってきています。現在高は36億円ですが、財政状況を踏まえ、引き続き計画的な積み立てを行い、基金残高の増大を目指します。財源の具体については、世代間の公平性や負担の

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
					平準化に十分に配慮することに留意し、基本計画の段階において、事業手法や事業費の検討にあわせて精査して、お示ししていきます。
91		その他	「有識者懇談会より」に出てくるカタカナ用語が分かりづらい。基本構想に載せる際には、一般の市民が分かる言葉に置き換えるか、注釈を入れるべき。	1	分かりにくいカタカナ用語については、言葉の置き換えや日本語の併記を行います。また、巻末に参考資料として用語説明を掲載し、専門的な用語の意味をご確認いただけるようにします。
92		その他	進めようとしている施策が「多摩市役所本庁舎建替」と異なる。多摩市行政の進め方（態勢）を本庁舎建て直しを機に改めようとするならば、そのようなテーマ設定を前面に出して議論を進めるべき。	1	新しい本庁舎は、50年以上の使用に耐える建物を想定していることから、社会や市民ニーズが大きく変わることを想定し、本庁舎の建替えにあたり、市役所サービスのあり方の議論を進めていきました。将来の本庁舎の役割と機能を検討する上で、将来の市民サービスと市役所の姿の検討は必要と考え、市民アンケートや市民フォーラムなどを通じてご意見をいただき、市民ニーズに沿った内容にまとめました。今後も本庁舎の建替えと並行して将来の市民サービスと市役所の姿の具体化を市民の皆さんのご意見を頂きながら進めていきます。
93		その他	フォーラムを2回も開催していたことを知らなかった。建替えには賛成だが、駅や施設等に広告を出すなど、市民への周知方法を増やして欲しい。	1	市民フォーラムの開催にあたりましては、たま広報、市公式ホームページ、Twitter、YouTube、公共施設でのポスター掲示などでお知らせをしてきました。また、基本構想の素案を特集した政策情報誌を市内全世帯・全事業所に配布しています。今後も効率的かつ効果的なお知らせ方法を検討して、市民にお知らせしながら、本庁舎の建替えを進めていきます。

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
94		その他	市民ニーズを踏まえて市が目指す将来の本庁舎の姿は、本庁舎機能を1か所にまとめることではなく、駅近や身近な施設でのサービス機能を拡充し分散化を図ることである。目指す将来の姿と、建設規模や場所が整合していない。市民の声はあくまで参考でしかない、というスタンスで構想を進めているかのような誤解を招きかねない。	1	本基本構想でお示した将来の市民サービスの姿は、市民アンケートや市民フォーラムなどの意見を踏まえながら、オンラインや出張所等の身近な場所でサービスを受けることができるようにすることとしています。これに対応する将来の市役所の姿は、出張所等でのサービスが充実し、それらが本庁舎と役割分担してサービスを提供すること、本庁舎は出張所等と連携する“司令塔機能”を強化していることなどです。これらのことを踏まえ、本庁舎の機能や建設規模、位置の検討を進めてきたものです。
95		その他	「市として目指す将来の姿」から「位置」・「規模や事業費」の結論になぜ至ったかが論理的に説明されていない。今後は、市民から十分な理解と納得が得られるよう対案も十分に検討し、細部をよく詰めてその検討プロセスを情報開示し、より丁寧に進めて行って欲しい。	1	市民アンケートや専門家で構成する有識者懇談会からの意見を踏まえ、市として目指す将来の姿、将来の市民サービスのあり方から議論、検討を進め、7月、8月に開催しました市民フォーラムで、そのことについて意見を伺いました。そこから、本庁舎の基本機能や位置、事業費の検討を進め、基本構想（素案）としてまとめ、市民フォーラムやパブリックコメントを通じてご意見を伺いました。今後も、より丁寧に進めていくよう努めていきます。
96		その他	行政のデジタル化の進展などへの対応については、10年後の市庁舎の機能は想像しかできないので、作り込まない事が重要と考える。Zoomで会議するなど、5年前には考えられなかった。	1	今後は、人口減少、高齢化の進行などからの行政ニーズの多様化を踏まえた行政のデジタル化の進展が想定されますが、本庁舎を建替える時点やその後どこまで進展するかは現時点では想定が難しいと認識しています。そのため、変化する行政ニーズ、進展する行政のデジタル化に柔軟に対応できる可変性のつくりなど、より効率的で効果的な施設づくりを基本構

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
					想策定後の基本計画策定などの取り組みにおいて、柔軟に検討していきます。
97		その他	庁舎老朽化対策の前に、少子高齢化の進展を踏まえた住民福祉のあり方・行政 IT 化進展ビジョンなど変革期に対応できる長期ビジョンを総合的に確立するために、幅広く民意を汲上げる努力が先決であり、未来像を練り上げた後に移転問題を検討すべきである。	1	ご提案いただいたような市全体の長期ビジョンを示すものとしては、「第5次多摩市総合計画」があります。本庁舎建替えの検討も、この市の最上位計画に基づき、検討を進めているところです。 本庁舎は災害対策の重要な拠点となることから、近い将来の発生が懸念される大規模地震に備え、現在、防災拠点としての耐震性能と機能の不足などの課題がある現本庁舎の建替えを速やかに進めていく必要があると考えています。
98		その他	米国映画「ボストン市庁舎」は、市民との忍耐強い対話の必要性が繰り返し強調される長編映画だが、このやりとりは、デジタル時代にあっても行政のあり方を暗示しているようにも受けとられる。観方によっては新庁舎のあり方を考えるヒントが隠されているかもしれない。	1	今後は、行政のデジタル化が現在以上に進展することが想定されますが、引き続き市民の皆さんとの対話をしながら行政を行っていくことが重要であると認識しています。本庁舎の建替えにつきましても、基本構想策定後の基本計画策定などの取り組みにおいても市民の皆さんのご意見をいただきながら検討を進めていきます。

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
99		その他	<p>渋谷区役所、東急の有料屋上、ホンダ本社（青山一丁目）の見学・視察をお勧めする。渋谷区役所は、執務空間の雰囲気は他とは違う。東急の有料屋上は屋上の安全性という視点で参考になる。ホンダ本社は避難回廊と防災センターを1階に設けている点が参考になる。</p> <p>京都市庁舎は2024年の完成を目指して新築工事中が一部部署が入居できない、というハプニングで、外部の賃料が騒動になっている。また、京都府下の某市では屋上庭園が市民から好評とのこと。建築費の差、維持費の内容などは建築費の差、維持費の内容などは問合せすれば参考になるのではないかな。</p>	2	<p>進化するデジタル技術を活用したDXの導入、働き方や仕事の仕方の変化など、本庁舎を取り巻く環境は従来のものとは著しく変わってきていると認識しています。そこで自治体に限らず民間も含めた先進事例の研究をすることは本庁舎の建替えにあたり重要であると考えます。基本構想の策定にあたりましては、視察を起こっていますが、基本計画策定などの取り組みにおいても引き続き先進事例の収集に努め、活かしていきたいと考えています。</p>
100		その他	<p>市内に多摩市主導での電気自動車向け充電設備は1つもないが、多摩市の考えが知りたい。すぐにでも着手して欲しいし、「多摩市役所本庁舎建替基本構想」の1つとして加えて欲しい。</p>	1	<p>多摩市内には、民間事業者の設置した電気自動車の充電設備を16カ所に設置しておりますが、電気自動車の普及を考えるとまだまだ少ないのが現状です。公共施設への充電設備設置については既存の駐車スペースとの兼ね合いや、設置・維持にかかるコスト等も含め検討してまいります。</p> <p>多摩市では多摩市議会とともに令和2年に「多摩市気候非常事態宣言」を行い、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指しています。これに寄与できるように新しい本庁舎ではZEB化等の環境配慮について、導入に係る費用や維持管理費用に留意し、持続可能な社会の構築に向けて先導的な役割を果たしていけるように基本構想策定後の基本計画策定の取り組</p>
101		その他	<p>国際エネルギー機関（IEA）の予測によると、太陽光発電は2027年以降に電源として首位になるということなので、跡地利用について、なんらかの方向づけは早めにした方が良いでしょう。</p>	1	

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
					みなどで具体の検討を行っていきます。
102		その他	庁舎管理業務を通じて感じていることを「新庁舎設計に反映させる」ことは大切ではないか。またこうした意見を吸い上げるには、現組織を串刺しする横断的なプラットフォームづくりが必要である。	1	本基本構想後に取り組む基本計画の策定では、職員の意見を広く聞きながら反映していくための組織横断型のプロジェクトチームによる検討などの体制を構築して、新しい本庁舎の具体的な機能、施設計画などを検討していきます。
103		その他	用地は坂の上なので、沖縄、今帰仁の「七・五・三」の階段の知恵を拝借してはどうか。丘を登るのに3段上って、5段、そして7段のリズミカルな繰り返して高齢者も軽々とあがれる。	1	本基本構想策定後に、新しい本庁舎の具体的な機能、施設計画などをまとめる基本計画の策定などの取り組みにおいて、ユニバーサルデザインの考え方を基本に、バリアフリー化や高齢者や障がい者への配慮など、すべての人にとって使いやすい本庁舎を目指します。
104		その他	中央図書館建築計画とレンガ坂改修計画、中央公園改修等の杜撰計画を繰り返さない事が重要である。	1	このたび、本庁舎の建替えを検討するにあたりましては、将来の市民サービスのあり方を検討することから始めました。その過程おきまして、有識者懇談会の委員からの意見や市民アンケート、市民フォーラムでの意見をいただき、将来の市民サービスの姿などをまとめました。さらにそれらを踏まえ、本庁舎の機能などを検討し、本基本構想をまとめています。基本構想に基づき、新しい本庁舎の具体的な機能、施設計画などをまとめる基本計画においても、引き続き市民の皆さんのご意見などをいただきながら、策定の取り組みを進めていきます。
105		その他	工事期間中は安全第一で。	1	本庁舎の建替え工事は、令和9年度から令和11年度までの3年間を予定しています。その間、市民の皆さんにご不便をなるべくおかけしないことに留意しながらも、安全第一で工事を

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
					行います。
106		その他	重要度の高い案件であるため、より専門的な客観性のあるコンサルタントに意見を求めるべき。	1	このたびの本庁舎の建替えにあたりましては、将来の市民サービスのあり方を見据えた上で、本庁舎の役割や機能を整理し、新しい本庁舎を設計、工事を行う流れになります。そのはじめとして本基本構想では、市民アンケートや市民フォーラム、有識者のご意見をいただき、将来の市民サービスと市役所の姿、本庁舎の役割や機能などをまとめています。本基本構想に基づき策定する基本計画では、新しい本庁舎の具体的な機能、施設計画、事業手法等の建設条件を明らかにする予定です。そこから先の建設条件に基づき、設計を行うところからは、専門のコンサルタントなどの助言を受けて進めていく場合もあることを想定しています。
107		その他	基本構想は良くても、基本計画、基本設計と進むうちに、コンサルタントにより当初の理念がなし崩し的に酷いものになる。コンサル募集要項も有識者懇談会の協力で作成して欲しい。	1	基本計画以降も、適宜専門家からのアドバイスを受けながら、基本構想における本庁舎の基本理念などを踏まえ、市が主体的に検討していきます。検討過程においては市民の皆さんにもご意見をいただきながら進めていきます。
108		その他	多摩市が委託している窓口などでの相談対応に不満がある。	1	ご意見として承ります。今後もより良い市民サービスの提供に努めていきます。
109		その他	市業務省力化や職員役割のあり方は、役所内だけでなく市民との共働による徹底した行政改革デジタル化計画推進による、次世代 IT・DX 化市民連携システム構築を目指すべき。	1	このたび本庁舎の建替えを検討するにあたりましては、はじめに将来の市民サービスのあり方について検討し、オンラインや出張所等の身近な場所でサービスを受けることができる将来の市民サービスと市役所の姿をまとめています。これら

No.	基本構想		意見（まとめ）	件数	市の考え方
	章	項目			
					を実現するために新しいデジタル技術を活用したDXの導入や職員の働き方、仕事の仕方、市民協働など、本庁舎の建替えとともに、検討していく考えです。
110		その他	日常的に市民の近くに居れば、もっとお互いに理解できることはたくさんあるのではないかと。	1	本基本構想でまとめた将来の市民サービスと市役所の姿を踏まえ、将来は出張所等の身近な場所でサービスを受けることができるように、出張所等では情報通信ネットワークでつないだ本庁舎から職員が対応させていただくことを想定していますが、今後とも引き続き、職員が出張所等の市民に身近な公共施設において対面で業務を行うことも重要と考えています。
111		その他	聖蹟桜ヶ丘、永山、多摩センター、唐木田の駅を中心とした街づくりにおいて多摩市（行政）が求めているものは、都市マスにある8地域ごとの市民の考える方向とは違うように思う。	1	多摩市都市計画マスタープランは、「多摩市総合計画基本構想」及び「多摩都市計画区域マスタープラン（都市計画区域の整備、開発及び保全の方針）」に即して策定した多摩市の都市計画の指針となる計画です。この他、各計画との整合を図りながら基本構想（素案）としてまとめたものです。